JAIST Repository
https://dspace.jaist.ac.jp/

Title	韓国におけるスタートアップ支援策と産学連携
Author(s)	安, 順花
Citation	年次学術大会講演要旨集, 38: 528-530
Issue Date	2023-10-28
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/19262
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

JAIST
JAPAN
ADVANCED INSTITUTE OF
SCIENCE AND TECHNOLOGY

Japan Advanced Institute of Science and Technology

１Ｇ１７

韓国におけるスタートアップ支援策と産学連携

○安順花（国立研究開発法人科学技術振興機構 アジア・太平洋総合研究センター）
soonhwa.an@jst.go.jp

1. はじめに

経済の変革がグローバルに加速する中で，知識，技術，イノベーションは，生産性と将来的成長を生み出すエンジンとなっている。この変革の中で，スタートアップは知識，イノベーション，技術を生み出し、それらを素早く商用化するための不可欠な資産として登場した。しかし，日本のスタートアップ・エコシステムは経済規模の割には小さく，国内志向であると見受けられる。

日本政府は 2022 年 11 月に「スタートアップ 5 か年計画」を策定し，戦後の創業期に次ぐ、第二の創業ブームを実現するために、スタートアップの起業加速と、既存大企業によるオープンイノベーションの推進を通じて、日本にスタートアップを生み育てるエコシステムの創出を掲げている。そのために人材・ネットワークの構築，資金供給の強化と出口戦略の多様化，オープンイノベーションの推進の 3 本柱の取組を一体として推進している。

本稿ではこのような背景と問題意識から、海外事例を通じてスタートアップ・エコシステムのあり方を考える。そのために韓国を取り上げ，スタートアップ・エコシステムの形成に欠かせない官民によるスタートアップ支援策と産学連携の取組を考察することで日本への示唆を明らかにする。

2. 先行研究

スタートアップ・エコシステムについては，統一された定義はまだ存在しない。Stam は起業エコシステム（Entrepreneurial ecosystem）について，特定の領域で相互依存する人々や要因が調整し，生産的な起業を可能にするものと定義している。また、大学はスタートアップ人材のための優秀なリソースであり，コミュニティとのつながりが良好である必要があると指摘した。
Isenberg は政策，資金，カルチャー，支援，人的資本，マーケットの 6 つをエコシステムの構成要素と挙げた。

グローバル調査機関の Global Entrepreneurship Monitor では，起業活動と国家の経済成長との関係をとらえ，起業活動を活発にするような有効な政策を打ち出すためのフレームワークに基づき，起業活動を態度，活動，意欲の視点から日本，韓国を含む各国の比較・分析を行い，報告書を発行している。

韓国の Asan Nanum 財団では，起業，資金，支援組織・インフラ，教育など 9 つを起業エコシステムの分析フレームワークとして，韓国，米国，日本など 7 か国を比較分析した。その中で日本については基礎産業分野の優れた技術力量を基盤として先端技術企業が成長できる環境を有することや，スタートアップの高い生存率およびそれに伴う雇用創出によってスタートアップの経済的な効果が高いと分析した。

3. 韓国におけるスタートアップの現状

本論に先立ち，韓国のスタートアップの立ち位置がわかるよう，起業に関する公開データに基づき，日本との比較を表 1 に示す。

表 1　起業に関する日韓の比較

	日本	韓国
新設法人数（2022 年）	142,189[1]	113,889[2]
開業率(2020 年)	5.1%	15.5%
廃業率(2020 年)	3.3%[3]	11.2%[4]

[1] 東京商工リサーチ, 2022 年全国新設法人動向調査, 2023 年
[2] 中小ベンチャー企業新興公団, 2022 年次報告書, 2023 年
[3] 中小企業庁, 中小企業白書, 2022 年
[4] 統計庁, 企業生滅行政統計, 2023 年（開業率・廃業率）

生存率（5 年）	81.7%（2017 年）[5]	29.2%（2020 年）[6]
ユニコーン企業数[7]	14 社（世界 12 位、2023 年 9 月 12 日時点）	21 社（世界 9 位）
エグジット（M&A・IPO）	M&A143 件、IPO123 件（2021 年）	M&A75 件、IPO100 件（2021 年）

表 1 からわかるように，日本は経済規模に比べて新設法人数，開業率，廃業率は低いが，生存率は高い。一方韓国では開業率，廃業率，ユニコーン企業数は高い反面，生存率は低く，日本に比べると起業活動に浮き沈みが激しいことがわかる。

2022 年韓国の年間起業数は，世界経済の低迷の影響を受けて，前年比 7.1%減少した 131 万 7479 社である。韓国の起業規模は 2000 年前後の第 1 ベンチャーブームから 2020 年前後の第 2 ベンチャーブームを迎え，ほぼ 2 倍になった。

4. 韓国のスタートアップ支援策

4.1 韓国政府におけるスタートアップ支援策

韓国では 2017 年中小企業庁を中小ベンチャー企業部（省）に昇格し， 起業の促進・支援に積極的な政策を行っている。

スタートアップへの支援策は 2020 年に 12 億ドル近くに達しており、投資や研究開発支援などの直接的措置と、起業家教育、メンタリング、コンサルティング、ワークスペースの提供、ネットワーキングイベントの支援など間接的措置が含まれている[8]。スタートアップに対する政府と民間の投資は、マッチング投資プログラム（TIPS）に統合されている。

4.2 民間企業におけるスタートアップ支援策

多くの企業では現在，スタートアップや新興ベンチャーと協業をしており，コーポレート・ベンチャー・キャピタル（CVC）ファンド，アクセラレータ，インキュベータ，オープンイノベーション組織など， 1 つ以上のタイプのイノベーション手段を設けている。

韓国の場合も大企業を中心として，新しい成長動力として革新的アイディア，技術の獲得・採用による新しいマーケット・ビジネスの創出，関連系列会社とのシナジー効果，投資差益，税制優遇などの理由からスタートアップへの支援に積極的に取り組んでいる。それに加えて ESG（環境・社会・ガバナンス）経営の広がりによって求められる，社会的責任（CSR）、インパクト投資、均衡のある地域発展への貢献の一環としてもスタートアップ支援・育成が進められている。

4.3 大学におけるスタートアップ支援策

大学が教育，研究のみならず経済発展に直接貢献すべきであることが、大学の新たなミッションとして加えられて，起業など技術事業化の主体としての役割も重要となっている。主要先進国では起業家大学へのシフトを通じて大学と企業が積極的に協力し，教員および学生による起業を促進するエコシステムを構築している。

これを背景として韓国の大学では，創業中心大学の拡大とともに実践的な起業支援プログラムを増やしている。大学からの起業・スタートアップの促進・支援策としては，学生向けで起業家教育，創業休学制度，創業代替単位認定制度，創業講座単位交流制度などを，教員向けでは実験室特化型創業先導大学，創業休職・兼職制度，創業重点教授制度などがある。

2020 年に起業講座を運営した大学数（短期大学を含む）は 309 校であり、総講座数 15,462 件、受講生は 474,242 人である。また短期大学を含む起業インキュベーションセンターを導入している大学は 206 校、入居企業数は 1,653 社である[9]。

---

[5] 中小企業庁，中小企業白書, 2017 年

[6] 大韓商工会議所，力動的創業生態系の造成に向けた提言, 2021 年

[7] The Crunchbase Unicorn Board, https://news.crunchbase.com/unicorn-company-list/, 2023 年 9 月 12 日時点)

[8] OECD, OECD Review of Innovation Policy：Korea, 2023 年

[9] 教育部，大学産学協力活動実態調査, 2020 年

4.4 スタートアップと産学連携

イノベーションモデルが，公的機関・大学・企業による従来の研究開発と，スタートアップのイノベーションとのハイブリッド型に移行しつつある。

近年先端技術の急速な進歩に，企業，大学，研究開発機関は新技術の研究開発のために，スタートアップに大きく依存しており，産学連携もスタートアップ・エコシステムと融合するようになっている。

2021 年時点で韓国の全体大学 413 校のうち, 358 校（86.7%）が産学協力団を運営している。また全体大学の 74.1%が産学協力親和型教員人事制度を運営しており，産学研協力技術持株会社は 80 社である[10]。

5. おわりに

韓国では、2000 年前後の政府主導、IT ベンチャー中心の第 1 次ベンチャーブームと、2020 年前後の民間投資誘導の第 2 次ベンチャーブームを経て起業・スタートアップ育成の土台が作られた。

韓国は官民からの起業促進、スタートアップの発掘・育成・支援の後押しによって、世界でもユニコーン企業、スタートアップ企業が育ちやすいエコシステム、ベンチャーキャピタル投資額の対 GDP 比率において高水準に達した。

韓国の多くの大企業では，社内ベンチャー・外部スタートアップ・若者向けの起業促進，スタートアップ発掘・育成・投資に向けたプログラムや協力体制が設けられており、一定の成果を納めた企業もある。また，オープンイノベーション，優秀な人材確保，地域発展の視点から産学スタートアップの連携も広がっている。ただし、インパクトの大きいグローバルかつテクノロジー基盤のスタートアップの数や生存率は低く、技術高度化，生存率の向上，スケールアップの支援など質的成長が求められている。

参考文献

[1]東京開発ラーニングセンター（TDLC）世界銀行 内閣府，東京のスタートアップ・エコシステム,2021 年 9 月

[2]内閣府，スタートアップ 5 か年計画, 2022 年 11 月

[3]Erik Stam, Ben Spigel, Entrepreneurial Ecosystems, Utrecht School of Economics, Discussion paper series, volume 16, issue 13 Working paper, 16-13, November 2016

[4]Daniel Isenberg, Introducing the Entrepreneurship Ecosystem: For Defining Characteristics, Forbes, 2011

[5]Global Entrepreneurship Monitor, 2022/2023 Global Report Adapting to a “New Normal” , 2023 年

[6]Asan Nanum Foundation, 韓国の創業エコシステムの競争力向上に向けた国際比較, 2022 年

[7]韓国公正取引委員会, 2023 年一般持株会社所属コーポレート・ベンチャー・キャピタルの現状分析結果, 2023 年

[10] 教育部 韓国研究財団 韓国青年起業家精神財団，2022 大学創業運営ガイド, 2023 年